

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月10日

【四半期会計期間】 第111期第3四半期(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 日立ツール株式会社

【英訳名】 Hitachi Tool Engineering, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島 順 彦

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦一丁目2番1号

【電話番号】 03-6858-2201

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務・経営企画担当 古 田 章 司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目2番1号

【電話番号】 03-6858-2201

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務・経営企画担当 古 田 章 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第110期 第3四半期 連結累計期間	第111期 第3四半期 連結累計期間	第110期 第3四半期 連結会計期間	第111期 第3四半期 連結会計期間	第110期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	17,088	9,837	4,486	3,599	19,350
経常利益 (百万円)	3,408	576	303	498	1,986
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,079	365	218	311	615
純資産額 (百万円)			23,845	22,050	22,350
総資産額 (百万円)			31,113	27,143	28,107
1株当たり純資産額 (円)			868.44	803.08	813.99
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	75.73	13.31	7.96	11.35	22.42
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			76.64	81.24	79.52
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,305	1,356			2,739
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,469	335			2,591
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	824	549			824
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			10,460	9,232	8,742
従業員数 (名)			878	746	803

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	746 (26)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(名)	694 (17)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

事業の種類別セグメントは産業用工具の製造・販売のため単一セグメントとなっております。

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を用途別に示すと、次のとおりであります。

用途別の名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
チップ	1,359	15.1
切削工具	1,810	22.0
耐摩工具	50	24.2
その他	179	8.7
合計	3,399	18.8

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を用途別に示すと、次のとおりであります。

用途別の名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
チップ	1,434	4.5	241	35.0
切削工具	1,886	6.1	527	19.4
耐摩工具	44	36.2	19	47.2
その他	185	11.9	24	56.4
合計	3,551	6.4	813	27.3

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を用途別に示すと、次のとおりであります。

用途別の名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
チップ	1,476	19.2
切削工具	1,883	20.9
耐摩工具	47	31.9
その他	191	7.7
合計	3,599	19.8

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
(株)NaITO	603	13.4	463	12.9

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。
なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における世界経済は、中国をはじめとする新興国の成長や、各国政府の景気対策等により回復の兆しはありますが、依然として世界的な金融・経済危機による景気停滞状況が続き、国内においても景気の悪化に底打ちの兆しが見られるとの一部観測はあるものの、雇用・所得状況に改善は見られず、デフレ懸念が強まるなど、厳しい状況にて推移しました。

当工具業界におきましては、主要ユーザーである自動車・IT関連産業の生産も一時期に比べ急激な変動もなく、緩やかな回復傾向を見せておりますが、工具需要状況については前連結会計年度の急激な落ち込みを回復するには及ばず、推移してまいりました。

このような環境下、当社グループは、画期的な新商品「エポックミルスシリーズ」を発売するなど、加工半減運動を積極的に展開し、欧州・アジアを中心にグローバル営業展開を推し進めてまいりました。また利益面では、前年度から実施している構造改革により収益性の改善を図りました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の連結業績は受注高35億5千1百万円(前年同四半期比6.4%減)、売上高35億9千9百万円(前年同四半期比19.8%減)、営業利益5億1千9百万円(前年同四半期比106.8%増)、経常利益4億9千8百万円(前年同四半期比64.4%増)、四半期純利益3億1千1百万円(前年同四半期比42.7%増)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

当社グループの主要ユーザーである自動車・IT関連産業の生産については、緩やかな回復傾向を見せておりますが、工具需要はそれに伴う回復には至りませんでした。その中で、積極的な新商品投入、構造改革による収益改善を図ってきており、当第3四半期連結会計期間においては、売上高は、31億6千7百万円(前年同四半期比25.5%減)となりましたが、利益面では営業利益3億9千5百万円(前年同四半期比87.2%増)となりました。

欧州

欧州においても、日本と同様に新商品導入、拡販地域拡大等を実施したことにより、売上高7億3千7百万円(前年同四半期比31.1%増)となりましたが、利益面では主に為替の影響を受けて営業利益1億4千3百万円(前年同四半期比2.1%減)となりました。

その他

中国地域全体としては好調を維持しておりますが、当社グループの指向分野においては伸びが見られず、新規開拓等の積極的な展開にもかかわらず、売上高2億3千3百万円(前年同四半期比26.7%減)、営業利益1百万円(前年同四半期比91.7%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産合計は、271億4千3百万円(前連結会計年度末比9億6千4百万円減)となりました。これは未収還付法人税等の減少が主な要因となっております。

負債合計は、50億9千2百万円(前連結会計年度末比6億6千5百万円減)となりました。これは未払費用の減少が主な要因となっております。

純資産合計は、220億5千万円(前連結会計年度末比3億円減)となりました。これは、利益剰余金の減少が主な要因となっております。この結果、自己資本比率は81.24%、1株当たり純資産は803.08円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、92億3千2百万円となり、前年同四半期連結会計期間末より12億2千8百万円減少しました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、営業活動により得られた資金は、前年同四半期連結会計期間と比べて6億9千2百万円増加して8億5千4百万円となりました。これは主に、法人税等の支払額が前年同四半期連結会計期間と比べて10億8千1百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、投資活動により使用した資金は、前年同四半期連結会計期間と比べて5億5千8百万円減少して4千3百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において、財務活動により使用した資金は、前年同四半期連結会計期間と比べて2億1千9百万円減少して1億9千2百万円となりました。これは主に、第2四半期末における1株当たりの配当金を7円としたことにより配当金の支払額が減少したためであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は231百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設・除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,514,802	同左	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式は100株で あります。
計	27,514,802	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年12月31日		27,514,802		1,455		807

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成21年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 57,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,448,400	274,484	
単元未満株式	普通株式 9,102		
発行済株式総数	27,514,802		
総株主の議決権		274,484	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,500株(議決権35個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式10株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日立ツール株式会社	東京都港区芝浦一丁目 2番1号	57,300		57,300	0.21
計		57,300		57,300	0.21

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	640	725	939	887	897	870	850	854	910
最低(円)	555	579	704	811	836	785	781	780	820

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,414	1,824
受取手形及び売掛金	1,708	921
商品及び製品	1,226	1,116
仕掛品	456	413
原材料及び貯蔵品	376	389
未収還付法人税等	-	1,075
関係会社キャッシュプール金	6,817	6,917
繰延税金資産	443	456
その他	288	183
貸倒引当金	32	28
流動資産合計	13,700	13,269
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 2,977	1 2,957
機械装置及び運搬具(純額)	1 5,612	1 6,611
土地	3,297	3,297
その他(純額)	1 242	1 460
有形固定資産合計	12,129	13,326
無形固定資産	104	124
投資その他の資産		
投資有価証券	329	578
繰延税金資産	684	577
その他	198	231
貸倒引当金	4	0
投資その他の資産合計	1,207	1,386
固定資産合計	13,442	14,838
資産合計	27,143	28,107

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	538	680
未払費用	477	1,135
未払法人税等	139	126
役員賞与引当金	10	9
その他	2,240	1,985
流動負債合計	3,406	3,937
固定負債		
退職給付引当金	1,584	1,719
役員退職慰労引当金	68	62
その他	32	37
固定負債合計	1,686	1,819
負債合計	5,092	5,757
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,455	1,455
資本剰余金	807	807
利益剰余金	19,885	20,069
自己株式	68	68
株主資本合計	22,079	22,263
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	75	221
為替換算調整勘定	104	134
評価・換算差額等合計	29	86
純資産合計	22,050	22,350
負債純資産合計	27,143	28,107

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	17,088	9,837
売上原価	9,956	6,351
売上総利益	7,131	3,486
販売費及び一般管理費	1 3,794	1 2,833
営業利益	3,337	653
営業外収益		
受取利息	93	34
受取配当金	10	7
為替差益	149	-
助成金収入	43	15
特許料収入	30	22
その他	67	91
営業外収益合計	394	171
営業外費用		
売上割引	265	102
その他	57	145
営業外費用合計	323	247
経常利益	3,408	576
特別利益	-	-
特別損失	-	-
税金等調整前四半期純利益	3,408	576
法人税、住民税及び事業税	1,323	198
法人税等調整額	5	12
法人税等合計	1,328	211
四半期純利益	2,079	365

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	4,486	3,599
売上原価	3,046	2,102
売上総利益	1,439	1,497
販売費及び一般管理費	1,187	977
営業利益	251	519
営業外収益		
受取利息	29	11
為替差益	73	0
特許料収入	15	8
その他	29	21
営業外収益合計	148	42
営業外費用		
売上割引	82	40
その他	14	23
営業外費用合計	97	63
経常利益	303	498
特別利益	-	-
特別損失	-	-
税金等調整前四半期純利益	303	498
法人税、住民税及び事業税	44	207
法人税等調整額	40	21
法人税等合計	84	186
四半期純利益	218	311

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,408	576
減価償却費	1,699	1,577
退職給付引当金の増減額（は減少）	145	135
貸倒引当金の増減額（は減少）	27	6
受取利息及び受取配当金	103	42
固定資産除却損	24	13
売上債権の増減額（は増加）	1,198	780
たな卸資産の増減額（は増加）	326	129
仕入債務の増減額（は減少）	211	146
その他	127	87
小計	5,679	853
利息及び配当金の受取額	103	42
法人税等の支払額	2,477	187
法人税等の還付額	-	1,075
特別退職金の支払額	-	427
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,305	1,356
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,721	377
無形固定資産の取得による支出	45	8
投資有価証券の取得による支出	2	2
投資有価証券の売却による収入	294	-
その他	5	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,469	335
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	823	549
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	824	549
現金及び現金同等物に係る換算差額	87	18
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	924	490
現金及び現金同等物の期首残高	9,535	8,742
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,460	9,232

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
1. 連結子会社の事業年度等に関する事項の変更	従来、決算日が連結決算日と異なる連結子会社日立刀具(上海)有限公司については、連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度の財務諸表に基づき連結決算を行ってまいりましたが、連結業績をより適切に開示するため、第1四半期連結会計期間より日立刀具(上海)有限公司については、親会社四半期連結決算日における仮決算による財務諸表にて連結する方法に変更いたしました。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は233百万円、営業利益は1百万円、経常利益は6百万円、税金等調整前四半期純利益は6百万円それぞれ増加しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)	
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第3四半期連結累計期間まで「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に含めて表示しておりました「法人税等の還付額」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することにいたしました。 なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の還付額」は48百万円であります。	

【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法により算出しております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等や一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。また、前連結会計年度末以降に経営環境等や一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末の検討において使用した業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年12月31日)
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 22,680百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 21,646百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 主要費目 金額(百万円)	1 販売費及び一般管理費の主なもの 主要費目 金額(百万円)
販売手数料 362	販売手数料 93
給与及び手当 1,593	給与及び手当 1,162
福利厚生費 277	福利厚生費 265
旅費及び交通費 214	旅費及び交通費 136
賃借料 273	賃借料 277
減価償却費 27	減価償却費 99
荷造運搬費 149	荷造運搬費 93
役員退職慰労引当金繰入額 9	役員退職慰労引当金繰入額 6
退職給付費用 91	退職給付費用 97
役員賞与引当金繰入額 14	役員賞与引当金繰入額 10

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費の主なもの 主要費目 金額(百万円)	1 販売費及び一般管理費の主なもの 主要費目 金額(百万円)
販売手数料 123	販売手数料 48
給与及び手当 476	給与及び手当 388
福利厚生費 88	福利厚生費 91
旅費及び交通費 55	旅費及び交通費 48
賃借料 83	賃借料 86
減価償却費 4	減価償却費 38
荷造運搬費 45	荷造運搬費 34
役員退職慰労引当金繰入額 1	役員退職慰労引当金繰入額 2
退職給付費用 31	退職給付費用 31
役員賞与引当金繰入額 4	役員賞与引当金繰入額 3

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,823百万円 関係会社キャッシュプール金 8,636 "	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,414百万円 関係会社キャッシュプール金 6,817 "
現金及び現金同等物 10,460百万円	現金及び現金同等物 9,232百万円
「関係会社キャッシュプール金」はキャッシュプールシ ステムに対する預け金であります。	「関係会社キャッシュプール金」はキャッシュプールシ ステムに対する預け金であります。

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	27,514,802

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	57,320

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	356	13	平成21年3月31日	平成21年6月22日	利益剰余金
平成21年10月23日 取締役会	普通株式	192	7	平成21年9月30日	平成21年11月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社及び連結子会社の事業は、産業用工具の製造・販売並びにこれらに付随業務の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,609	558	318	4,486		4,486
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	643	3		647	(647)	
計	4,252	562	318	5,133	(647)	4,486
営業利益	211	146	12	370	(118)	251

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州・・・ドイツ
- (2) その他の地域・・・中国

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,645	720	233	3,599		3,599
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	522	16		538	(538)	
計	3,167	737	233	4,138	(538)	3,599
営業利益	395	143	1	540	(20)	519

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 欧州・・・ドイツ
- (2) その他の地域・・・中国

3 第1四半期連結会計期間より日立刀具(上海)有限公司については、親会社四半期連結決算日における仮決算による財務諸表にて連結する方法に変更いたしました。

この変更に伴い、当第3四半期連結会計期間の「その他の地域」の売上高が84百万円、営業利益が19百万円それぞれ減少しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,831	2,360	895	17,088		17,088
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,300	20		2,320	(2,320)	
計	16,132	2,380	895	19,408	(2,320)	17,088
営業利益	3,117	450	57	3,625	(288)	3,337

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州・・・ドイツ

(2) その他の地域・・・中国

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,007	1,905	925	9,837		9,837
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,484	22		1,506	(1,506)	
計	8,491	1,927	925	11,344	(1,506)	9,837
営業利益	244	359	30	634	18	653

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 欧州・・・ドイツ

(2) その他の地域・・・中国

3 第1四半期連結会計期間より日立刀具(上海)有限公司については、親会社四半期連結決算日における仮決算による財務諸表にて連結する方法に変更いたしました。

この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間の「その他の地域」の売上高が233百万円、営業利益が1百万円それぞれ増加しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	558	799	61	1,419
連結売上高(百万円)				4,486
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.4	17.8	1.4	31.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州・・・ドイツ
 (2) アジア・・・中国、韓国、タイ
 (3) その他の地域・・・アメリカ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	728	663	73	1,464
連結売上高(百万円)				3,599
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.2	18.4	2.0	40.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州・・・ドイツ
 (2) アジア・・・中国、韓国、タイ
 (3) その他の地域・・・アメリカ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 4 第1四半期連結会計期間より日立刀具(上海)有限公司については、親会社四半期連結決算日における仮決算による財務諸表にて連結する方法に変更いたしました。
 この変更に伴い、当第3四半期連結会計期間の「アジア」の売上高が84百万円減少しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	2,360	2,964	177	5,503
連結売上高(百万円)				17,088
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.8	17.4	1.0	32.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州・・・ドイツ
 (2) アジア・・・中国、韓国、タイ
 (3) その他の地域・・・アメリカ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	1,912	2,058	135	4,106
連結売上高(百万円)				9,837
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.4	20.9	1.4	41.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) 欧州・・・ドイツ
 (2) アジア・・・中国、韓国、タイ
 (3) その他の地域・・・アメリカ
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 4 第1四半期連結会計期間より日立刀具(上海)有限公司については、親会社四半期連結決算日における仮決算による財務諸表にて連結する方法に変更いたしました。
 この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間の「アジア」の売上高が233百万円増加しております。

(有価証券関係)

当社グループの所有する有価証券は、事業の運営において重要性がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
803.08円	813.99円

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	22,050	22,350
普通株式に係る純資産額(百万円)	22,050	22,350
差額の主な内訳(百万円)		
普通株式の発行済株式数(株)	27,514,802	27,514,802
普通株式の自己株式数(株)	57,320	57,258
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	27,457,482	27,457,544

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 75.73円	1株当たり四半期純利益金額 13.31円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (百万円)	2,079	365
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,079	365
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	27,457,835	27,457,512

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 7.96円	1株当たり四半期純利益金額 11.35円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 (百万円)	218	311
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	218	311
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	27,457,758	27,457,490

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第111期(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)中間配当については、平成21年10月23日開催の取締役会において、平成21年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、支払いを行っております。

配当金の総額	192百万円
1株当たりの金額	7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成21年11月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

日立ツール株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 榮一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片倉 正美 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中文康 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立ツール株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立ツール株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

日立ツール株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中文康印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山清美印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片倉正美印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日立ツール株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立ツール株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。